

# アグリビジネスから食の民主主義へ 今日のフランスの食と農



**講師** 竹沢尚一郎 氏 (国立民族学博物館/フランス社会科学高等研究院)

**日時** 2018年10月9日(火) 17:00-18:30 (事前申し込み不要)

**会場** 関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス 社会学部棟3階 先端社会研究所セミナールーム

アグリビジネス大手の米モンサント社の製造した除草剤でがんを発症したと訴えた裁判で、同社は賠償金の支払いを命じられた。モンサント関連の株価は暴落しており、これがアグリビジネスの終わりの始まりになる可能性はある。

アグリビジネスは20世紀になって発展した産業であり、1990年以降は遺伝子工学によって作り変えた種子を売って莫大な利益を上げてきた。これに対し、フランスおよびヨーロッパ連合は遺伝子改変種子の使用を事実上禁止しており、アグリビジネスとは180度異なる農業を推進している。その基礎にあるのは、農業は単なる経済活動ではなく、環境保全や地域経済の活性化にも貢献しているという「農業の多面的機能」の理念である。

政府の支援等により、フランスの有機農地の割合は2007年の1.9%から2017年の6.7%へと着実に増えており、農家が販売をおこなう有機マーケットやAMAPなどの活動も活発になっている。これらは、生産にかかわるあらゆる情報を提供し、農業者と消費者の関係性を重視し、両者の自己決定権を尊重するなど、民主主義の原則に沿ったものであり、「食の民主主義」の試みと捉えることができる。それにいかなる可能性があるかを事例と共に考えたい。